

平成21年度組織改正(案)の概要について

平成21年2月16日(月)
総務部行政企画課

ポイント：新ビジョン実行初年度にふさわしい組織体制の確立

- 現在、策定作業を進めている「中期行財政運営ビジョン」(H21～23)の方向性に沿って、改革から挑戦に向かう県政の課題に対し、機能的かつ戦略的に推進できる体制を構築
- 「選択と集中」をより明確にしながら、徹底した組織・機構の見直しを行い、さらなる簡素効率化

1 緊急雇用対策の取組

新たな雇用・就業機会の創出や、非正規労働者・高齢の方等への総合的な生活・就労相談等に迅速・重点的に取組むため、雇用・人材育成課に「緊急雇用対策班」を新設する。

2 「安心・活力・発展プラン2005」の更なる推進に向けた体制整備 〔安心分野〕

(1) 県民生活の安全・安心を守る体制の強化

- 新型インフルエンザ対策の充実強化に向け、医療体制の整備や感染防止等を短期間に集中的に行うため、健康対策課に「健康危機管理班」を新設する。
- 新たな食品表示の普及・定着や輸入食品検査体制の強化などの食の安全・安心対策を充実するため、食品安全・衛生課に「食の安全・安心推進班」を新設する。

(2) 低炭素社会構築に向けた取組

低炭素社会構築のため、エコポイント機能を持つ「エコマネーめじろん」の活用による県民総参加のCO2削減行動の促進や、「排出量取引・国内クレジット」への展開を視野に入れた仕組みの検討を行うなど、大分県におけるCO2削減に向けた新たな仕組みづくりを推進するため、環境関係所属・班を再編統合し、生活環境部に「地球環境対策課」を新設する。

〔活力分野〕

(1) 産業集積や産学官連携の推進

LSIクラスター、地域結集プログラム、自動車産業等の産業集積や産学官連携を推進するため、「産業技術開発室」等の関係所属・班を再編統合し、商工労働部に「産業集積推進室」を新設する。

(2) 流通対策の強化

「おおいた農山漁村活性化戦略2005」の目標実現に向け、「マーケット起点の商品づくり」を強力に推進していくため、おおいたブランド推進課に「流通企画監(通称:マーケティングマネージャー)」を新設する。

〔発展分野〕

(1) 県経済社会のIT化の推進

地域社会や産業界など県内あらゆる分野のIT化を推進するため、企画振興部の「IT推進課」を改組し、商工労働部に「情報政策課」を新設する。

(2) 県民活動支援窓口等の総合化

NPOやボランティア等の県民活動支援や若者の自立支援等の窓口の総合化に向けて「NPOプラザ」、「県ボランティア・市民活動センター(サテライト)」、「若者自立支援センター」及び「若者サポートステーション」を大分市東春日町の「消費生活・男女共同参画プラザ(アイネス)」の庁舎(大分市東春日町NSビル)に集約する。

あわせて、本庁における県民活動支援機能を充実強化するため、企画振興部の「県民活動支援室」を生活環境部に移管し、「県民生活・男女共同参画課」に統合する。

3 政策県庁の実現に向けた取組

「ちえのわ会議」を訓令設置の「政策企画委員会」に改組するとともに、構成員の職位を引き上げるなど委員会の権限と責任を明確にし、政策立案機能の強化を図る。

4 組織の廃止・統合・効率化等

(1) 廃止・縮小するもの

- 「国民体育大会・障害者スポーツ大会局」を廃止し、競技力向上等の基本業務は教育庁へ、国体等の開催で培われた県民運動やボランティア活動等の支援業務は関係部局へ移管する。
- 所管業務の縮小・終了等により文化スポーツ振興課の「文化企画班」及び農地農振室の「農振運動班」を廃止する。

(2) 統合・効率化を図るもの

- 「竹工芸・訓練支援センター」について、研究機能を産業科学技術センターに集約するとともに、業界支援に必要な機能を果たす効率的体制を整備する。
- 素材から製品までの一貫した研究開発を進めることにより県産材の利用促進を重点的に図るため、「農林水産研究センター林業試験場」と「産業科学技術センター日田産業工芸試験所」を統合する。
- 庁内IT人材の育成を図るとともに、庁内ITシステムの開発・管理に要する経費・体制をスリム化するため、関連業務の情報政策課への段階的集約を図ることとし、21年度は財務会計システム等を統合することに伴い、会計課「財務電算班」を廃止する。